



《今回のテーマ》は

「サービス産業」の生産性向上のために・・・

お客様とお会いする時の参考情報としてご利用ください

政府はサービス産業の生産性を高めるため、小売りや医療、宿泊など主要業種ごとに新たな経営指標を設定する。経営指標は、「全要素生産性 (TFP: Total Factor Productivity)」を基にするという。全要素生産性は、個別企業の分析指標としては馴染みが薄いですが、技術革新や経営革新により引き起こされる「広義の技術進歩」を表す指標で、経済成長を持続させていく上で、重要視されるようになってきている。本経営指標を、今年6月を目途として再改訂される成長戦略に盛り込み、補助金や税制優遇などを政策的に支援する際に利用することも検討し、また生産性向上の模範となる「日本サービス大賞」企業も選定する。

「生産性」には、基準が何かにより「資本」「労働」「全要素」「国民経済」生産性がある。

労働生産性は、労働力1単位に対してどれだけ価値を生み出したかを指標化したもので、生産量(付加価値)÷労働投入量(労働者数または労働者数×労働時間)で表される。ただし、同時に投入されているはずの資本投入等の変化は考慮されていないため、労働生産性の向上が資本投入量増加に拠るのか、それ以外の要因(技術力の向上等)なのかは識別できない。

一方、全要素生産性(TFP)は、生産性を資本及び労働の生産要素として図れない部分(いわば目に見えない部分)を、資本と労働投入の貢献分以外の残差として定義される。マクロ的な算式としては、「経済成長率(付加価値増加率)=資本投入の伸び+労働投入の伸び+全要素生産性の伸び」から導き出される。

日本生産性本部による「日本の生産性の動向 2014版」によれば、2013年度の日本の名目労働生産性は764万円、実質労働生産性上昇率は+1.4%で、またリーマン・ショック以降の全要素生産性上昇率は+1.6%(2009~2012年/年平均)であった。

サービス産業における業種別の「労働生産性(従業員一人当たり付加価値額)」は、「平成24年経済センサス-活動調査(※)」(総理府)によれば、「情報通信業」909万円が最も大きく、次いで「学術研究・技術サービス業」786万円、「物品賃貸業」706万円が続く。一方下位層では「社会福祉・介護事業」288万円、「宿泊業」256万円、「生活関連サービス業」244万円と、大きなバラツキがみられる。なお、製造業は747万円、卸売業747万円、小売業344万円である。

(※)従業員一人当たり指標については、正社員・パート・アルバイトの労働時間の違いは考慮していないことに注意。

サービス産業の生産性は、製造業に比べて低いというのが通説となっているが、「生産性」の比較には多くの技術的な問題があることに注意を要する。例えば、情報通信業は資本集約的色彩も強く、また同一業種内でも、事業所向けサービスの方が、個人向けサービスより生産性が高い傾向にあること等もうかがえ、一括りには出来ず、個々の企業力の差に拠るところも大きい。

日本のサービス産業(第3次産業)は国内総生産(GDP)と雇用の7割超を占める。6月に再改訂される成長戦略により、今後サービス産業の生産性と収益力が向上することを期待したい。

JRS経営情報の中から、次に掲げるコンテンツを参考にしてください。

○絶えざる生産性向上は生き残りのための不変の課題である	(2010-0412)
○労働生産性を80万円以上にせよ	(1103-0601)
○仕事の目的によって、生産性評価の基準は異なる	(2013-0159)
○成長性を構成する数字を読む	(1152-0264)
○人材生産性から何がわかる	(1101-2022)
○人件費を利用して労働生産性を分析する	(1152-0260)

()内は情報番号です

なお、お客様にコンテンツを提供される場合には、最初のページに「サンプル」と表示してください。また、お探しの情報が不明な場合はご連絡ください (☎0120-89-0240)。